

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	82,752,908	流動負債	17,328,431
現金及び預金	51,733,041	預り金	507,559
有価証券	1,579,691	未払収益分配・償還金	121,512
前払費用	770,747	未払手数料	6,139,595
未収入金	81,854	その他未払金	955,697
未収委託者報酬	16,753,855	未払費用	5,778,896
未収収益	688,142	未払消費税等	439,657
金銭の信託	10,400,000	未払法人税等	2,375,281
その他	745,576	賞与引当金	849,840
固定資産	24,252,782	役員賞与引当金	154,872
有形固定資産	2,651,520	その他	5,517
建物	181,551	固定負債	1,663,846
器具備品	730,357	退職給付引当金	1,333,882
土地	628,433	役員退職慰労引当金	75,667
建設仮勘定	1,111,177	時効後支払損引当金	254,296
無形固定資産	6,107,206		
電話加入権	15,822	負債合計	18,992,277
ソフトウェア	4,183,644	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	1,907,739	株主資本	87,341,133
投資その他の資産	15,494,056	資本金	2,000,131
投資有価証券	12,022,365	資本剰余金	44,732,712
関係会社株式	159,536	資本準備金	3,572,096
投資不動産	807,066	その他資本剰余金	41,160,616
長期差入保証金	689,492	利益剰余金	40,608,289
前払年金費用	118,832	利益準備金	342,589
繰延税金資産	1,675,132	その他利益剰余金	40,265,700
その他	45,230	別途積立金	6,998,000
貸倒引当金	△23,600	繰越利益剰余金	33,267,700
		評価・換算差額等	672,279
		その他有価証券評価差額金	672,279
		純資産合計	88,013,413
資産合計	107,005,691	負債・純資産合計	107,005,691

損 益 計 算 書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	84,121,445	
投資顧問料	2,750,601	
その他営業収益	10,412	86,882,459
営業費用		58,893,717
一般管理費		13,725,534
営業利益		14,263,207
営業外収益		
受取配当金	47,353	
受取利息	10,279	
投資有価証券償還益	609,102	
収益分配金等時効完成分	94,351	
受取賃貸料	65,808	
その他	36,894	863,788
営業外費用		
投資有価証券償還損	32,995	
時効後支払損引当金繰入	31,951	
事務過誤費	2,680	
賃貸関連費用	14,262	
その他	32,394	114,284
経常利益		15,012,711
特別利益		
投資有価証券売却益	387,113	387,113
特別損失		
投資有価証券売却損	15,828	
投資有価証券評価損	104,554	
固定資産除却損	32,791	
減損損失	315,350	468,524
税引前当期純利益		14,931,300
法人税、住民税及び事業税		4,860,444
法人税等調整額		△271,471
当期純利益		10,342,327

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額									
剰余金の配当							△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益							10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法	
その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産	自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
	それ以外の無形固定資産	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
時効後支払損引当金	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によっ

て主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

建物	1,006,606千円
器具備品	1,985,072千円
投資不動産	163,978千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	40,182,294千円
短期金銭債務	1,144,644千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	33,630千円
営業費用及び一般管理費	5,571,034千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	78,404千円
法人税、住民税及び事業税	3,947,200千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 211,581株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月28日開催の定時株主総会決議による、普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	6,075,125千円
② 1株当たり配当額	28,713円
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月29日

- (3) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項
2023年6月開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の
とおり提案しております。

① 配当金の総額	5,171,039 千円
② 1株当たり配当額	24,440 円
③ 基準日	2023年3月31日
④ 効力発生日	2023年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	408,434 千円
役員退職慰労引当金	23,169 千円
未払事業税	169,997 千円
賞与引当金	260,221 千円
役員賞与引当金	29,828 千円
減損損失	499,742 千円
減価償却超過額	227,100 千円
投資有価証券評価損	47,876 千円
差入保証金	52,869 千円
時効後支払損引当金	77,865 千円
連結納税適用による時価評価	35,311 千円
その他	177,003 千円
繰延税金資産小計	2,009,420 千円
評価性引当額	一千円
繰延税金資産合計	2,009,420 千円

繰延税金負債	
前払年金費用	36,386 千円
連結納税適用による時価評価	1,098 千円
その他有価証券評価差額金	296,702 千円
その他	101 千円
繰延税金負債合計	334,288 千円
繰延税金資産の純額	1,675,132 千円

- (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金、金銭の信託(合同運用指定金銭信託)で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。
投資有価証券は主として投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
② 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
③ 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注1)	3,947,200 千円	その他 未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ信託 銀行㈱	被所有 直接 100.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の支 払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
			投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社の子会社	㈱三菱UFJ 銀行	なし	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に係 る事務代 行手数料の支 払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
親会社の子会社	三菱UFJモルガン・ スタンレー証券㈱	なし	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の支 払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	415,979円 76 銭
(2) 1株当たり当期純利益	48,881円 17 銭

10. 収益認識に関する注記

- (1) 当該事業年度に認識した収益を、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づいて区分をした場合における当該区分ごとの収益の額その他の事項
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (2) 収益を理解するための基礎となる情報
「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

11. その他の注記

減損損失に関する注記

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区 (本社)	ホームページ	ソフトウェア	315,350 千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

12. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上